

当財団では、2021年度より、これまで実施していた「中部社研時事フォーラム」、「中部社研セミナー」、「SDGsセミナー」を再編し、刻々と変化する社会・経済情勢に対応したタイムリーなテーマを採りあげ、「中部社研時事フォーラム」として開催しております。

本レポートは、第10回中部社研時事フォーラム（2023年3月24日）でのご講演「日本地域経済の課題と可能性～ドイツ・EUからの示唆～」をもとに、講師のドイツ日本研究所 フランツ・ヴァルデンベルガー（Franz Waldenberger）氏とファシリテーターを務めていただいた愛知県立大学情報科学部 教授 小栗宏次氏に、講演およびその後の討論や質疑応答内容について再構成および加筆いただいたものです。

（フランツ・ヴァルデンベルガー氏には、日本語でご講演いただきました）

日本地域経済の課題と可能性～ドイツ・EUからの示唆～



（講師）

ドイツ日本研究所 所長
フランツ・ヴァルデンベルガー 氏
（Franz Waldenberger）



（ファシリテーター）

愛知県立大学情報科学部
教授 小栗 宏次 氏

1. フランツ・ヴァルデンベルガー氏 講演「日本地域経済の課題と可能性～ドイツ・EUからの示唆～」

（1）ドイツ日本研究所の紹介

コロナ禍でこのように日本語で講演する機会はあまりありませんでしたので、久しぶりの名古屋で、今日はがんばって講演したいと思います。

今日のテーマは、日本地域経済の課題と可能性ということで、私はドイツだけでなくヨーロッパの他の国々の事例も入れようと思ったので、「ドイツとEUからの示唆」というサブタイトルを付けました。

はじめに、ドイツ日本研究所を少しご紹介したいと思います。ドイツ日本研究所は、ドイツ政府予算で研究活動を行うマックス・ヴェーバー財団

の研究所の一つになります。ほかの研究所は歴史学の研究所がほとんどですが、日本では現代日本を研究対象としており、その中での研究、若い研究者の育成、日本に関する知識・情報の発信などを行い、それを達成するためのネットワーク構築を行っています（図1）。私は、2014年10月に当研究所の所長になり、現代日本の社会経済・政治が直面する課題について研究したいと考えてきました。そして現在はその大きなテーマを、3つの研究クラスターで研究しています。1つはデジタルトランスフォーメーション（DX）、もう1つは持続可能性（サステナビリティ）とレジリエンスになります。あと日本とアジアの関係といったトランスリージョナルな視点からの研究を、シンガポール国立大学の中にあるアジア研究所の研究グループとともに行っています（図2）。



ドイツ日本研究所

日本地域経済の課題と可能性
ドイツからの示唆

日本（現地フィールド）での日本研究

現代日本の社会、経済、政治、文化、国際関係に関する知識と理解を深め、人文科学と社会科学からの方法論と理論の適用と発展を図ることにある。研究活動の中心には、比較研究的視点と学際的アプローチがある。

次世代研究者育成

DIJでは、専任研究員が2年から5年の期間で成長できる、各学問領域で国際的評価を得るための機会を提供している。またドイツ語圏の博士課程の学生を支援する奨学金制度がある。

日本に関する知識・情報の発信

研究成果を科学的なコミュニティに発信するだけでなく、内外のオピニオンリーダーや関心を持つ一般の人々にも提供することによって、現代日本社会の動向の理解を深めることを目指す。そのために、出版物、講演、シンポジウムや研究会の主催に力を注いでいる。

ネットワーク構築

他の研究機関との連携、共同研究、イベントの共催、客員研究員のプログラム。

図1 ドイツ日本研究所のミッション



ドイツ日本研究所

日本地域経済の課題と可能性
ドイツからの示唆

基本的な関心：現代日本社会・経済・政治が直面している課題とその対応

3の研究クラスター

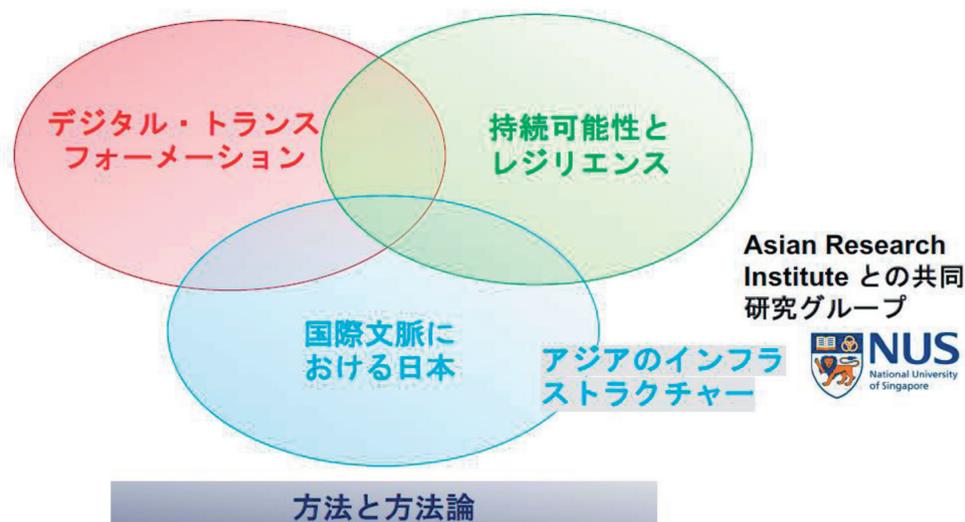


図2 ドイツ日本研究所の3つの研究クラスター



ドイツ日本研究所

日本地域経済の課題と可能性 ドイツからの示唆

Journal metrics

- Usage: 46K annual downloads/Views
- Citation metrics:
 - 1.3 (2021) CiteScore (Scopus)
 - Q1 (2021) CiteScore Best Quartile
 - 1.930 (2021) SNIP

Journal of the German Institute for Japanese Studies (DIJ)

„Selbstverantwortung“ in der japanischen Gesellschaft

Eine begriffsgeschichtliche und diskursanalytische Untersuchung mit Methoden der Digital Humanities

„Self-Responsibility“ in Japanese Society: A Conceptual History and Discourse Analytic Study Applying Tools from the Digital Humanities (English Summary)

日本社会における「自己責任」：デジタル・ヒューマンティーズの手法を用いた自己責任の概念の歴史と言説分析 (要旨)

Was verbindet japanische Geiseln in Kriegsgebieten mit Nuklearflüchtlingen aus Fukushima und Arbeitnehmern in prekären Verhältnissen? Ihnen allen wurde im öffentlichen Diskurs in Japan eine persönliche Verantwortung für ihre Situation zugeschrieben. Diese „Selbstverantwortung“, jap. *jikosekinin*, ist zum Schlüsselbegriff der japanischen Gegenwartsgesellschaft geworden und ihr Verständnis daher Gegenstand dieses Buches. Was bedeutet „Selbstverantwortung“ in japanischen Diskursen? Und wie konnte der facettenreiche Begriff eine derartige Schlagkraft entwickeln? Laura Blecken findet Antworten auf diese Fragen, indem sie Methoden der Begriffsgeschichte sowie der Diskursanalyse kombiniert und um einen modernen Ansatz aus den Digital Humanities erstmals für die Japanforschung erweitert. Zunächst sucht sie die Wurzeln des Wortes in historischen Textquellen und erstellt ein Modell für die unterschiedlichen Bedeutungen von *jikosekinin*, durch die in diesem Begriff verschiedene Diskurse zusammenlaufen. Anschließend untersucht die Verfasserin anhand von fast 40.000 Blogartikeln, wie *jikosekinin* heute tatsächlich im Internet verwendet wird. Dieses Vorgehen macht es möglich, die alltagsprachliche Omnipräsenz von *jikosekinin* aufzuschlüsseln und den Begriff im Spannungsfeld zwischen tradierten Moralvorstellungen und den Auswirkungen eines globalen Neoliberalismus zu diskutieren.

Comparing Comparisons

Comparisons form a core process in knowledge creation reflecting about or studying what concerns or interests us. The short essays collected in this volume reflect on aspects, methods, benefits and possible pitfalls of comparisons in the social sciences and humanities. They were originally published as blog entries on the open edition platform Hypotheses between May 2020 and May 2021. We decided to re-publish them in the compact format of an e-book to make them more easily accessible as a set – and therefore more readily comparable.

CONTENTS

Preface

Comparing Comparisons – Introduction and Overview
James D. SIDAWAY and Franz WALDENBERGER

The Changing Meanings of Comparisons for Sociocultural Anthropology
Isaac GAGNE

Cross-Country Comparative Research and Quantitative Data Analysis
Markus HECKEL

**Deutsches Institut für Japanstudien
German Institute for Japanese Studies Tokyo (DIJ)
ドイツ日本研究所**

**Interdisciplinary Japanese Studies On Site
DIJ Newsletter 69
Autumn 2022**

German Institute for Japanese Studies
Research focused on modern Japan: In global and regional perspectives. Located in one of the most vibrant economic and political hubs of East Asia, Tokyo.

Website: <https://www.dijtokyo.org>

Youtube channel: <https://www.youtube.com/channel/UCpS-EEJ0dObfgYfsQ0yoUig>

図3 ドイツ日本研究所の著作物とwebサイトの紹介

また、さまざまな著作物や情報発信も行っています。是非研究所のウェブサイトにもアクセスしてみてください(図3)。

(2) 日本とドイツの地域経済の状況

さて、今日のテーマは地域経済ですけれど、これは我々の(図2の)研究クラスターの中の持続可能性とレジリエンスの中にあるテーマですね。そしてその地域が直面している課題をお話しする前に、やはりドイツと日本の地域経済がどのような状況にあるのかを説明しておきたいと思います。

人口については、ドイツが8,430万人、日本がその約1.5倍の1億2,500万人になります。面積は両国ともそれほど変わりませんが、立地条件が大きく異なり、ドイツは半分くらいは農地に利用されており、食料自給率も高くなっています。対して日本の農地は12%と低く、食料自給率が低い要因となっています。(事務局注:食料自給率(カロリーベース)ドイツ84%(2019年)、日本38%

(2021年度)、農林水産省「知ってる?日本の食料事情2022~食料自給率・食料自給力と食料安全保障~」より)

対照的に日本は森林比率が圧倒的に大きくなっています。あと、災害がドイツも最近多くなってきたものの日本に比べると少ないです(図4)。また、ドイツはEUという超国家組織の中にあります。日本は独立してさまざまな国とFTA等を結んだり、完全に独立した国ですが、ドイツはその独立性を、一部の分野、特に経済政策分野において、EUに移しています。もちろん、EUの政策決定過程には国家としてさまざまな面から参加できます。

次に地方自治体を見てみます。人口から見ると日本はドイツの1.5倍ですけれど、地方自治体の数はドイツの16州に比べて、日本は47都道府県と約3倍もあります。日本の市区町村はドイツでは市・郡にあたりますが、数ではドイツの4倍ほどあります。日本の平成の大合併を経ても、まだまだ自治体の規模としては小さいですね(図5)。



日本地域経済の課題と可能性
ドイツからの示唆

地域経済のコンテキスト



人口 (100万)	84.3	125.0
面積 (1000 km ²)	358	378
農地	51%	12%
森林	30%	66%
宅地	9.4%	5.2%
国境	9カ国	海
自然災害	少ない	多い



ドイツはEU加盟国である！国境の存在感が薄くなった。

図4 ドイツと日本の国土比較



日本地域経済の課題と可能性
ドイツからの示唆

地域経済のコンテキスト

地方自治体の数



ドイツ	(8,427)	1.5倍	日本	(12,495万人)
16州	(527万人)	3倍	47道府県	(266万人)
401市・郡	(21万人)	4倍	1,741市区町村	(7万人)

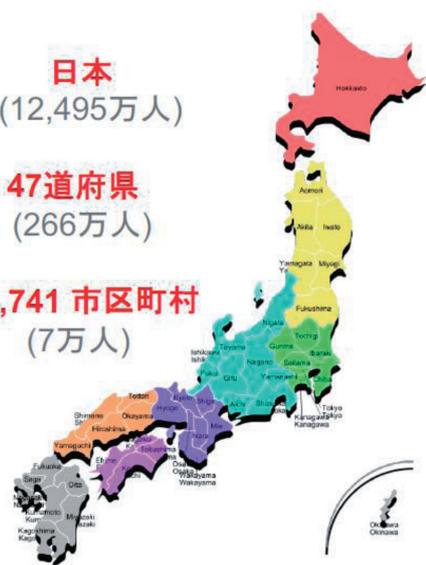


図5 ドイツと日本の人口・自治体数比較

地域分布

日本の一極集中

関東地方の4県：東京、埼玉、千葉、神奈川

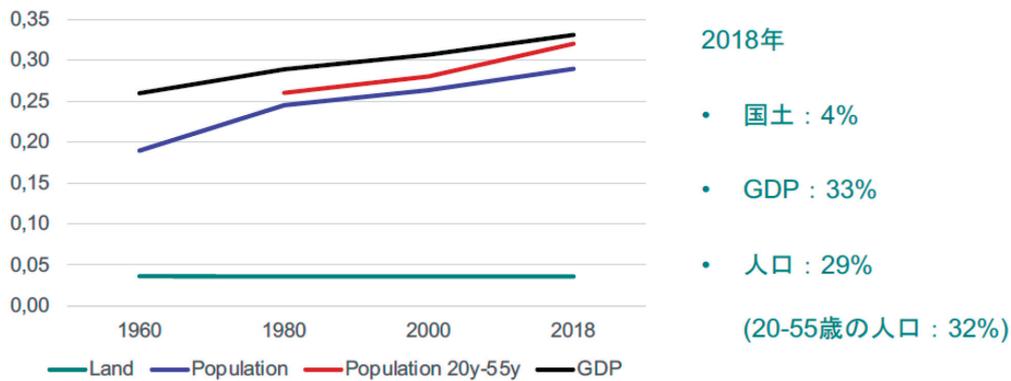


図6 首都圏1都3県の各要素における集中度

あと、特に日本が直面している問題は、地域経済という点では一極集中ですね。東京・埼玉・千葉・神奈川の1都3県は日本の4%しかないにもかかわらず、人口の29%、GDPの32%が集中しています。20歳から55歳までの人口では32%ですから、学生や仕事をしている人はより東京圏に集中しているということになります(図6)。

このような現象はドイツにはありません。経済活動や人口ももっと分散されています。その一つの象徴が先端産学連携クラスターの配分ですね。この図(図7)を見ていただくと、この丸の中の数字はクラスターの数を示していますが、東のほうの⑦はベルリン、ドレスデンですね。南の⑧はミュンヘンになります。このほかにもあちこちにクラスターがありますが、ドイツの地域分布とその地域分散型社会の背景には、もともとドイツの地方は長く独立してきた中で、いろいろな原因があるとは思いますが、やはり優秀な大学とその周辺の研究所の役割がすごく重要であると考えています。それがドイツの中でも経済活動の地域分布を変えてきました。昔は、ドイツの経済活動の

中心はノルトライン＝ヴェストファーレン、西の方にありました。それはなぜかということに石炭や鉄鋼産業が集積したからですね。やはり資源もそこにありました。

最近では、一番元気なのは南のほう、バイエルン、それからバーデン・ヴュルテンベルクです。そこには知識を基盤とした産業がそこに集積しています。だから、知識社会における教育機関とか研究所の地域分布は重要なのです。そこでいろいろなところとつながり、好循環ができます。

大学・研究機関があると、そこで人材と知識の基盤ができます。そこに企業が来て職場を提供できます。そして住民が残る、増えるというサイクルを描くことができます(図8)。ドイツにはエリート大学制度がなく、有名な大学はいろいろな地方にありますし、大学の他にも職業教育制度があります。ドイツの大学は学術的な教育が多いので、それに向いていない人は職業教育の道を選ぶことができますし、そこからでも良いキャリア形成をすることは可能です。そして職業教育制度が、中小企業の重要な採用チャンネルになっています。



ドイツの先端
産学連携クラスター
の地域分布

地域分布

日本地域経済の課題と可能性
ドイツからの示唆

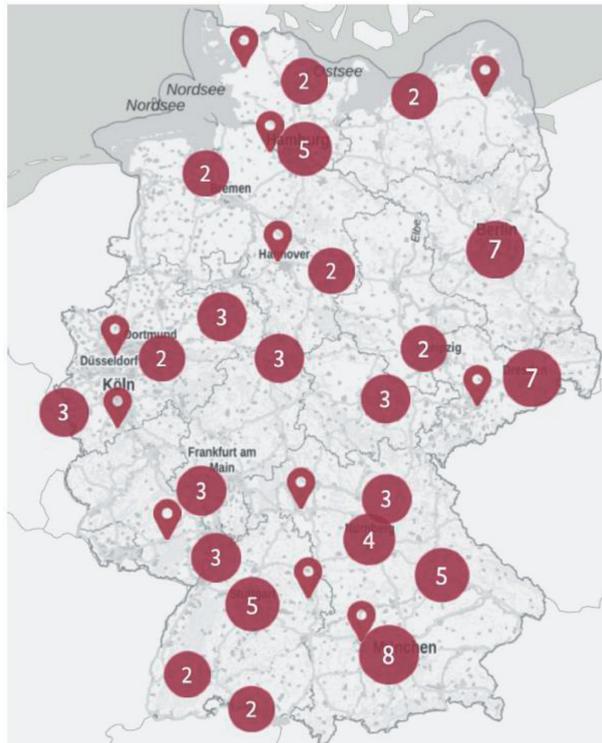


図7 ドイツの産学連携クラスター

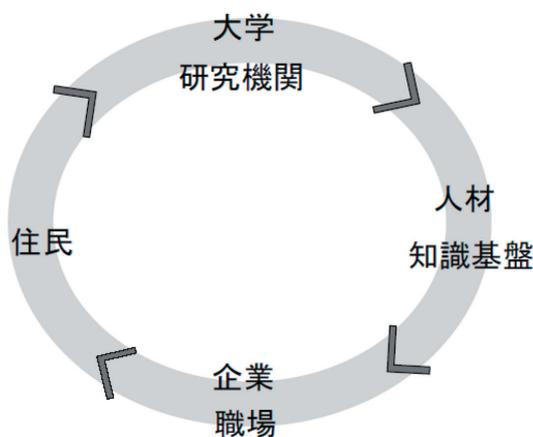


日本地域経済の課題と可能性
ドイツからの示唆

地域分布

ドイツの地域分散型社会の背景

知識社会における好循環



- 教育は州の管轄
- エリート大学制度はない、有名な大学地は地方にある
- 大学の他に職業教育制度 (中小企業の重要な採用チャネル)
- 基礎・応用研究機関は地方にある (Max-Planck, Helmholtz, Leibniz, Fraunhofer)
- 産学連携はうまく機能している (大学, Fraunhofer, Steinbeis)
- 主要企業の本社は地方にある
- 地方の独立性に長い歴史がある

図8 ドイツ地域分散型社会の背景と好循環

また、ドイツの大学のほとんどは研究大学（research university）ですが、その他にもマックス・プランク、ヘルムホルツ、ライプニッツ、フラウンホーファーといった州や連邦政府の研究所がたくさんあり、いろいろな地域に分散してあります。

そして、地域にクラスターができるためにはやはり産学連携が重要です。それはドイツでは割合うまく行われているのではないかと思います。例えばシュタインヴァイス、この組織は日本にあまり知られていないかもしれませんが、例えば大学の教授が企業と組んでプロジェクトを行う場合はその兼業するための手続き・税制といった面倒な仕事をシュタインヴァイスが引き受けてくれます。シュタインヴァイスはアンブレラになって、そこにどんな企業でも兼業として共同プロジェクトに参加できます。

また、主要企業の本社はベルリンにはほとんどないですね。シーメンス・BMWはミュンヘン、ダイムラーはシュトゥットガルト、フランクフルトは金融機関の集積地といったように、一つのと

ころに集中していません。歴史背景というのは非常に重要だと思います。

（3）3つの挑戦（人口動態、気象変化、DX）が地域経済に及ぼす意味

現代社会のどんな社会でも、どんな国でも直面している問題は3つあると思います。人口動態、気象変化とデジタルトランスフォーメーション（DX）、この3つの挑戦が地域経済においてどういう意味を持つかこれからお話ししたいと思います。

まずは人口動態です。日本は今のところ一番激しい。日本は山みtainな人口推移ですがドイツはあまり変わらない状態です。その一方で、高齢化は日本もドイツもだいたい進んでいます（図9）。

人口動態は出生率の問題ではないですね（図10）。合計特殊出生率を見ますと、少し前まではドイツは日本より出生率が低かったんです。最近は大抵たい同じくらいですが、やはり人口動態を見る上でのドイツと日本の大きな違いは、移民ですね。

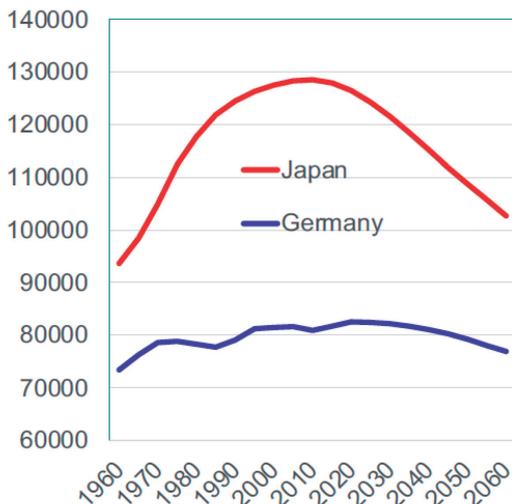


日本地域経済の課題と可能性 ドイツからの示唆

人口動態

日本の方が激しい

人口の推移



高齢化の進化

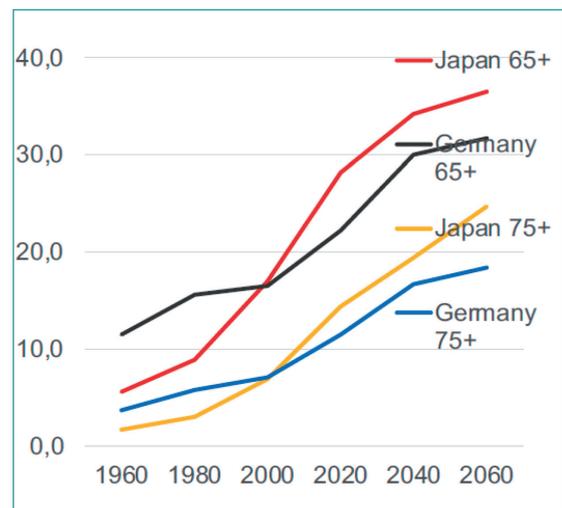


図9 ドイツおよび日本の人口および高齢化の推移（推計）

人口動態

出生率にはあまり違いがない

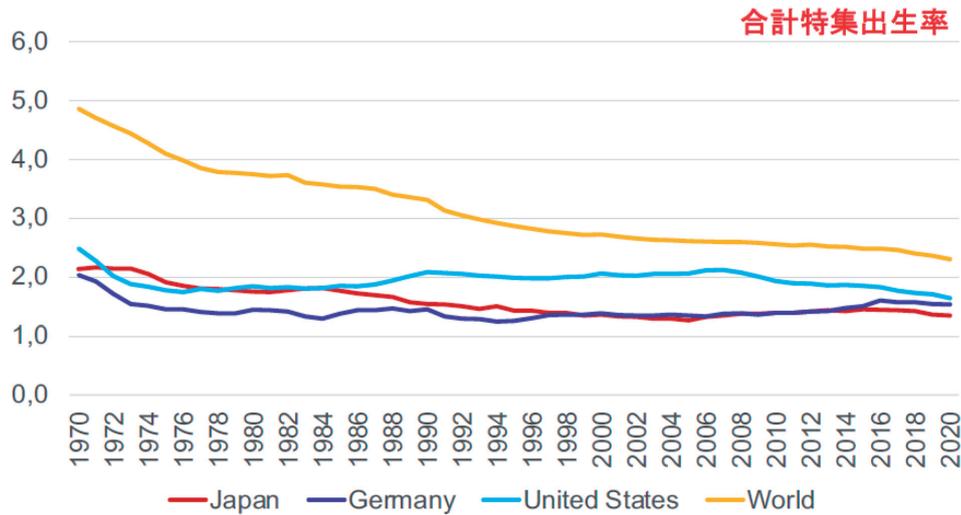
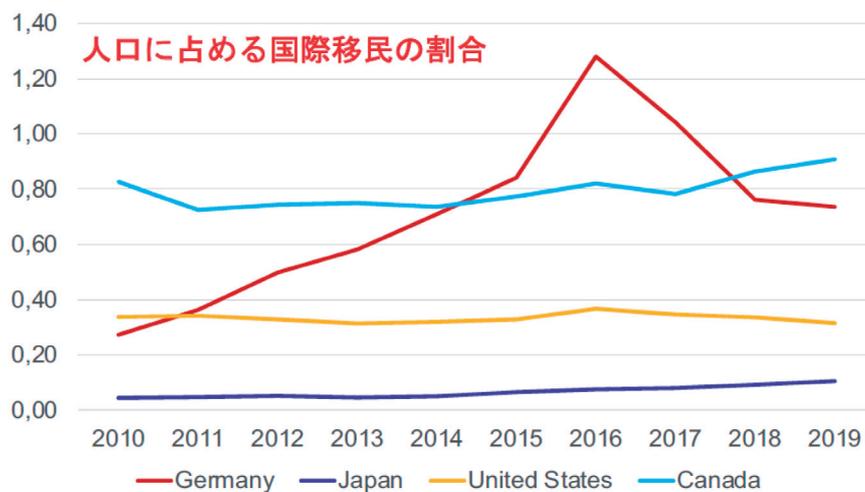


図10 ドイツ、米国および日本の出生率の推移

人口動態

移民の重要性



2019年には、ドイツで6人の一人は外国生まれ

図11 国際移民の対人口比

人口に占める国際移民の割合は、この十数年の間でだいぶ上がってきました。この図（図11）は、新しく入ってくる移民の人口に占める割合の推移です。最近では難民の流入で増えていますが、難民でなくても、ユーロ危機からスペインやギリシャから若い人が流入してきています。一番多いのはやはりEU内からの移民であり、EUの一つの原則である移動の自由起因しています。

ドイツはカナダくらいの移民国になりました。アメリカをも上回っています。

日本の人口は2010年頃から減ってきていますので、これは特に地方の自治体には大きな問題ですね。人口動態はどの地域も同じように闘っているわけではありません。

国全体としては2010年から2020年の10年間で▲1.5%減っていますが、市町村のレベルで見ますと約半数の自治体で▲10%以上の人口減少を、約10%強の自治体が▲20%以上の人口減少を経験しました。

そしてその相関を見ていくと（図12）、やはり

小さい自治体ほど人口減少が激しく、高齢化が進んでいます。所得も低く、財政状態も弱いということです。これは統計的にそのように相関しているという結果です。

ここは一つの大きな課題です。特に地方の人口問題にどう対応するか。ドイツはヨーロッパの真ん中にありますし、ドイツの歴史は移民の歴史ですから、これから移民が入って来ても大きな変化にならないと思われます。一方、日本はここまで移民の選択肢を取ってきていませんし、特に最近ではいろんな産業で人手不足になっていますが、政策として移民対応をしていない状況です。今後日本の自治体ももっと合併する、せざるを得ない状況になってくる感じがします。

次に、グリーントランスフォーメーション（GX）やDXが地方経済においてどういう意味を持つかをお話ししていきます。

やはりリスクとチャンスと両方あると思います（図13）。リスクについては、地方経済だけではなくて国全体・社会全体のリスクですけれど、しか



人口動態 特に地方の問題

日本地域経済の課題と可能性
ドイツからの示唆

2010年（1億2810万人）～2020年（1億2610万人）間の人口減少率 -1.5

日本の5割以上の自治体で10%以上の人口減少が発生、
10%以上の自治体が20%以上の人口減少を経験した。

相関関係から、小規模な自治体ほど人口減少が激しく、高齢化も早く、所得も低く、財政状態も脆弱であるという、劇的なダイナミックさを示している。

Based on data for 2020		1	2	3	4	5
1	Population size	1				
2	Growth rate	0.31	1			
3	Share 65+	-0.31	-0.85	1		
4	Average taxable income	0.34	0.58	-0.59	1	
5	Fiscal strength	0.32	0.69	-0.70	0.55	1

図12 人口規模、聖子府立、高齢化率、課税所得、財政基盤の相関

リスクとチャンス

気象変化リスク

- 自然災害の増加
- 農業の立地条件が変わる
- 気象移民による世界政治の不安

DXに伴うリスク

- プラットフォーム化による独占
- サイバーリスクとプライバシー
- 民衆主義へのリスク
- DXによる失業と格差

GXによるチャンス

- 再生可能エネルギーは地方の資源
- 新しい付加価値の源泉
- 地産地消の経済循環

DXが持つチャンス

- 地方から世界へ
- サービスの効率化
- 地方の生活基盤の強化
- リモート・ワーク

図13 GXとDXによるリスクとチャンス

しチャンスは特に地方経済においては大きいと思います。

GXの場合はやはり一つは再生可能エネルギーですね。再生可能エネルギーは地方の資源です。

エネルギーシステムも集中型から分散型に変わりますので、もし再生可能エネルギーが普及すれば、それはやはり新しい付加価値の源泉になります。

あと、サステナビリティのマインド認識が強くなれば、地産地消の経済循環の重要性も再評価されると思います。やはり地方経済において、新しいビジネスモデルとか新しい地域ごとの分業のあり方が考えられます。これは大きな可能性ですね。

DXもやはりチャンスを持っています。今、オンラインで地方から世界へ直接つながれます。サービスの効率化も、特に地方にメリットがあると思います。地方の生活基盤も強化されますね。小栗先生も貢献している自動運転とか、そこに先生がいなくても受けられる医療サービスとか、そういう新しいビジネスチャンスが地方にメリットをもたらすと思います。リモートワークも、コロナ後

で大きな傾向になるかどうかという状況ではありますが、それでも一時的に地方から仕事をしてみるとか、お休みでなく地方の生活を試しながら仕事をするといったことが新しいワークスタイルにさえなると思います。

ここからは、もう少し具体的にGXとDXの地方への影響を4つの分野を見てお話ししたいと思います。エネルギー、農業、森林は地方の産業、あと自動車産業については、ドイツ・日本両国は自動車産業に非常に依存しているところから採りあげます。

まずはエネルギー分野ですが（図14）、先ほども言いましたように、再生可能エネルギーは地方の資源であります。そのポテンシャルを引き出すためには、そのための新しい規制と競争の枠組みが必要です。特にドイツのエネルギープラン推進において重要だったのは、エネルギー生産者とグリッドオーナーの利益関係を調整するということです。

もう1つのキーポイントは、地域コミュニティによるエンゲージメントですね。ドイツにはシュタットベルケという概念が、おそらく日本でも知

GXとDXの意味

エネルギー分野

- ・ 再生可能エネルギーは地方の資源
- ・ その潜在能力を引き出すための規制と競争の枠組み
- ・ エネルギー生産者とグリッドオーナーとの利益相反を回避する
- ・ 地域コミュニティによるエンゲージメント：
ドイツのシュタットベルケとエネルギー協同組合
- ・ エネルギー消費の見える化

図14 エネルギー分野におけるGX・DXの意義とポイント

られていると思いますが、自治体が運営しているエネルギー会社ですね。また、市民が参加するエネルギー協同組合、これもドイツのいろいろな自治体で新しい動きが現れてきました。

そして最後の1つが、行動経済学、これは人の行動は何らかのヒントを与えると行動が変容してくるという理論ですが、その行動経済学理論を活用してエネルギープランの推進に影響を与えたのはエネルギー消費の見える化です。いろいろな方からエネルギー節約と言われても、じゃあどうすればよいのか。あるドイツの自治体は、上空から撮った家の写真にインフラレッドセンサーの熱のマップを重ねて、自分の家の熱量を隣と比較できるようにしました。それをもって断熱等の推奨・宣伝等をしたらうまく機能しました。人間の合理性には限界があるので、やはりそういう具体的なものを示すと、周辺との比較から行動につながります。

ドイツでは「エネルギー村」という動きがあります（図15）。エネルギー村というのは、地元のエネルギー需要の50%以上は再生可能エネルギーを使って受給できます。現在では200箇所以上に

なりました。最初はドイツのエネルギー転換に関して補助金はすごく大きかったんですけど、補助金がなくなるとこのエネルギー村はどうなるのかという心配は多かったのです。しかし生産性の向上・コスト低下により、補助金が終わった後でも、エネルギー村の数は増えてきています。

日本にも、地域のエネルギー自給率が100%を超えている自治体はありますね。全市町村の1割くらいですが、この中部地域にも長野県、岐阜県、静岡県といった地域にも多くあり、交通以外の需要を再生可能エネルギーでカバーできます。ここはやはりGXによる地域経済への影響ということになります。

日本では再生可能エネルギーのポテンシャルは限られているというお話はよく聞きます。グリッドが安定しないとか。しかし、ヨーロッパのいろんな国を見ますと、ルクセンブルク・デンマーク・オーストリア・リトアニア等、電力の半分以上を再生可能エネルギーでカバーしている国が9か国でした（図16）。例えばデンマークでは太陽光・風力がほとんどで85%近くを達成しています。ドイツは今45~47%くらいですが、ここ数年電力の



GXとDXの意味 エネルギー分野

日本地域経済の課題と可能性
ドイツからの示唆

日本にも、エネルギー自給率100%を超える自治体が全市町村の1割に到達

ドイツのエネルギー村：200以上



長野県			岐阜県			静岡県		
順位	市区町村	自給率	順位	市区町村	自給率	順位	市区町村	自給率
☆1	下伊那郡平谷村	1026.7%	☆1	加茂郡高加町	109.6%	☆1	賀茂郡河津町	169.2%
☆2	下伊那郡大鹿村	1014.1%	2	揖斐郡揖斐川町	92.4%	☆2	賀茂郡南伊豆町	167.8%
☆3	下水内郡栄村	507.3%	3	恵那市	88.7%	☆3	駿東郡小山町	109.9%
☆4	南佐久郡小海町	345.2%	4	加茂郡川辺町	88.5%	4	牧之原市	85.4%
☆5	北安曇郡小谷村	221.0%	5	加茂郡白川町	88.3%	5	御前崎市	83.8%
☆6	下伊那郡泰阜村	219.6%	6	加茂郡八百津町	68.9%	6	賀茂郡東伊豆町	79.1%
☆7	下伊那郡阿南町	207.3%	7	飛騨市	62.6%	7	富士宮市	51.1%
☆8	下伊那郡阿智村	196.6%	8	美濃市	59.4%	8	湖西市	50.0%
☆9	小県郡長和町	169.4%	9	本巣市	58.9%	9	掛川市	49.8%
☆10	南佐久郡佐久穂町	151.1%	10	加茂郡東白川村	54.5%	10	菊川市	46.9%

図15 ドイツのエネルギー村と、中部地域のエネルギー自給率の高い自治体

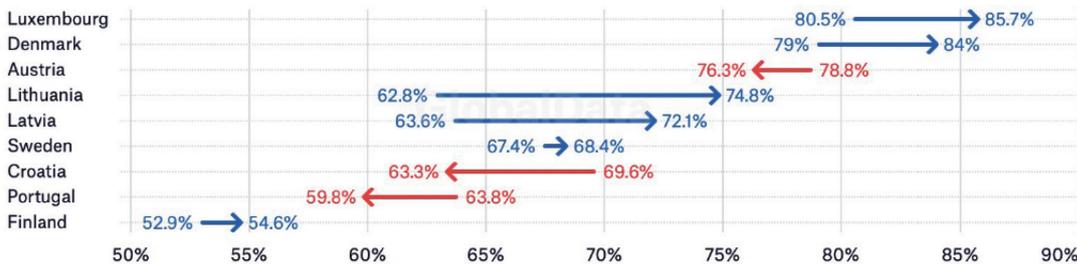


GXとDXの意味 エネルギー分野

日本地域経済の課題と可能性
ドイツからの示唆

2022年に電力の半分以上を自然エネルギーで確保した国はEU内で9カ国出会った。

EU主要国の2021年、2022年の発電量に占める自然エネルギーの割合



ドイツは、電力の純輸出国である。

2022年、ドイツはフランスの原子力発電所の半分近くが停止したため、フランスに対しても電力の純輸出を達成した。

図16 ヨーロッパ各国の発電量に占める自然エネルギーの割合



GXとDXの意味

日本地域経済の課題と可能性
ドイツからの示唆

農業

オランダの事例

- 面積は九州の大きさ
- 一人当たりの国民総生産はドイツより高い
- 世界第2位の農産品輸出国
- 輸出の10% 技術・素材
- 強力な研究・イノベーション基盤
- シナジーの一貫した活用、地域循環型エコノミー

図17 オランダとその農業の特色

純輸出国になりました。

今後ヨーロッパもGXを達成するためにはほとんどのエネルギーを電化しなければならないです。

電化はむしろ日本のほうが進んでいて、ヨーロッパよりエネルギー全体に占める電力の割合は高いのです。この電力を再生可能エネルギーとして使っていくことで、地域経済にメリットが出ると期待できます。

次に農業になります。農業ももちろん地方の産業ですけど、これはドイツではなくオランダが面白いケースだと思います（図17）。オランダは九州と同じくらいの面積ですが、1人当たりのGDPはドイツより高いです。そして一番びっくりするのはアメリカに次ぐ世界第2の農産物輸出国です。農産物関連と食品関連の輸出の10%が、技術と素材の輸出です。オランダがなぜあんなに農業が強いのか、農業は労働集約の仕事でありイノベーションの対象にならないとみなさん思われるかもしれませんが、オランダはその逆の事例になります。すごく強力な研究・イノベーション基盤をもって農業の生産性と国際競争力を強くしてきましたし、シナジーを一貫して活用し、地域

循環型エコノミーもさまざまな分野で達成しています。

一つの事例は研究開発による生産性・安全性の向上ですけど（図18）、水耕栽培で大規模にイノベーションを活用し、廃棄物を減らして水とお金を節約してトマトを栽培しています。オランダのトマトの500gあたりの水の使用量は、世界平均の25.5ガロン（約97ℓ）と比べて、わずか1.1g（約4ℓ）です。

この技術はWAGENINGENという農業・食品に関して世界でもトップの大学・研究所から生まれています。この大学はまだ発見されていない可能性を、研究開発を通して発見し、農業の生産性や安全性を高めることをミッションとしており、うまくやっていると思います。Most sustainable university in the worldにも選ばれています。

そして、これも面白いから入れてみましたが、革新的な相乗効果とか地域循環型経済の可能性の事例です（図19）。ハーグの工場跡の農場で、野菜と魚を自給自足で生産しています。魚の排泄物は植物に肥料を与え、植物は魚のために水を浄化します。その地元のレストランで野菜と魚の両方

GXとDXの意味

農業

日本地域経済の課題と可能性
ドイツからの示唆

研究開発による生産性や安全性の向上

水耕栽培（土を使わず栄養豊富な溶液で植物を育てる）のように、大規模にイノベーションを活用することで、廃棄物を減らし、水とお金の両方を節約することができます

農業技術の世界トップの研究大学



To explore the potential of nature to improve the quality of life

トマト500gあたりの水の使用量（単位：ガロン=3.8l）

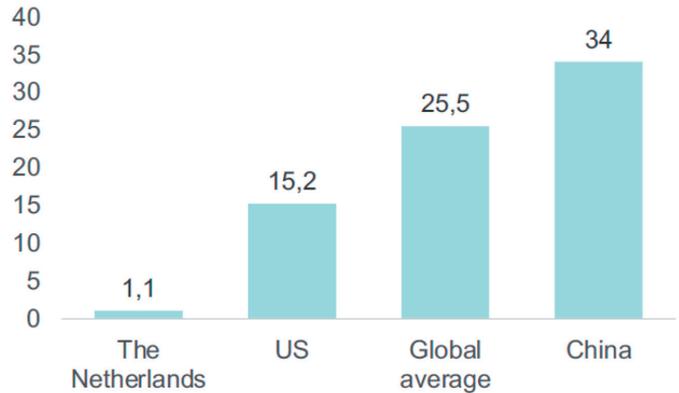


図18 オランダの研究開発による農業生産性の向上

GXとDXの意味

農業

日本地域経済の課題と可能性
ドイツからの示唆

革新的な相乗効果 - 地域循環型経済の可能性を引き出す



ハーグにある工場跡の農場で、野菜と魚を自給自足で生産している：魚の排泄物は植物に肥料を与え、植物は魚のために水を濾過します。地元のレストランでは、野菜と魚が料理に使われている。



天然ガスを照明用の電気に変換する発電機をチェックするトマト生産者。副産物である熱とCO2を回収し、温室を暖め、植物の成長を促進するために使用します。

図19 革新的な相乗効果 - 地域循環型経済の可能性を引き出す取り組み事例

林業

森林が多様な資源や機能

- ・ 木材、バイオマス、CO²の吸収、健康、観光

なぜ日本は森林関連事業や技術でリードしていないのか？

- ・ 難しい地理的条件
- ・ 間違った自由化
- ・ 所有権が不明確

ドイツとの大きな違い

- ・ 森林官 (Forester, Förster) の育成、役割と社会的ステータス

図20 GXとDXの意味－林業における視点

が料理に使われています。まさに自給自足のサイクルですね。そしてもう一つの事例はトマト生産現場です。そこで、天然ガスを照明用の電気に変換する発電機から発生するCO₂と熱を回収しながら電気に変換するという相乗効果を実現しています。

次は林業です（図20）。

先ほど地域経済のコンテキストでも触れましたように（図4）、日本の面積の2/3は森林ですね。その森林は本当に多様な資源になり、多様な機能を果たしています。もちろん木材の提供をしていますね、バイオマスとか。あと、CO₂の吸収や健康によい、観光によいということで、バイオエコシステムにも重要な機能を果たしています。

ではなぜ日本は森林関連事業や技術をリードしないのか。国土の2/3が森林で、森林の専門の国であるはずだと思いますね。もちろん、狭い谷や急な山という地理的な条件もありますし、1960年代から70年代の木材の自由化により、安くて使いやすい東南アジアからの木材が入ってきたこともあるでしょう。森林の所有権が不明確というの

でも説明できるんですけども、ドイツとの最も大きな違いは「森林官」にあるのではないかと思います。ドイツではフォレスター（Förster）とかフォレストレンジャー（Forest ranger）とか、その人の役割や社会的地位は、ドイツはすごく高いです。そして彼らは森だけではなく環境のことも含めて生活関係のことも勉強します。森を持っている小さな村とか町とかの森林官は町長・村長と同じくらいの立場・影響力を持っており、地元の人には皆知っています。例えば小学校で森へ遠足に行くと、森林官のお話を受けます。日本の森林の再現としてもっと活性化をしていくためには、このような森林官の役割を考える必要があるのかもしれない。

最後に自動車産業です（図21）。日本もドイツも自動車産業全体としては重要ですが、地方に自動車関連産業のクラスターがありますよね。自動車産業が地域経済とどのような関係を持つのか。

日本・ドイツ両国は国内の自動車産業に大きく依存しており、ドイツでも雇用の割合は直接雇用で4%近くと高い水準にあります。そんな中で

GXとDXの意味

自動車産業

日本もドイツも、国内の自動車産業に大きく依存している

GXとDXが業界を大きく変える

ドイツの反応は日本より遅かった

EV革命がもたらすサプライチェーンの変革は激しい

自動車生産クラスターが存在する地域への影響は大きい

図21 GXとDXの意味－自動車産業における視点

GXとDXの意味

自動車産業

ドイツの自動車生産クラスター
における自動車産業への雇用の
依存度

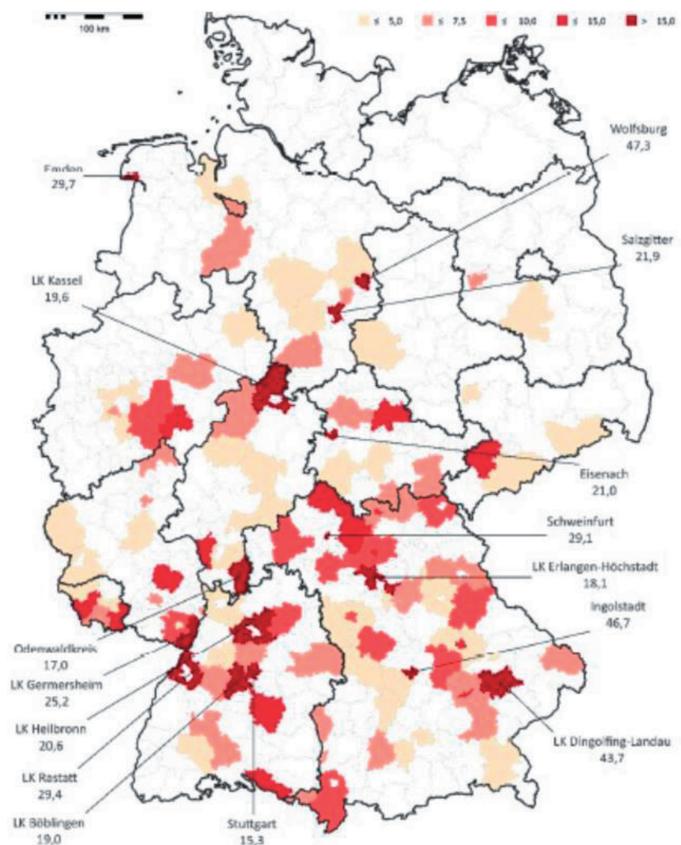


図22 ドイツにおける自動車生産クラスターにおける自動車産業への雇用の依存度

GXとかDXがその自動車産業を本当に大きく変えます。ドイツの反応は日本よりは遅かったと思います。

しかし、自動運転といったDXの影響で車の概念が変わって来ているのと同時に、EV革命により車の製造のサプライチェーンが基本的に変わると予測されており、その変化は激しいです。特に、自動車生産のクラスターが存在する地域への影響は大きいです。

次のスライド（図22）は5年前の、ドイツの自動車生産クラスターにおける自動車産業への依存度です。例えば、ドイツの南東に濃い赤で示したディンゴルフィング（Dingolfing）という町がありますが、ここにはアウディの工場があり、おおむね44%の就業者は自動車産業に依存しています。ほぼ半分に近いですね。中央部のカッセル（Kassel）は20%近くになります。この地図では濃い赤色のところが15%以上の依存度になっています。これらの都市には自動車の部品工場も集積していますが、EV化になると部品数も減って内

容も変わるので、今後の対応が課題ということになります。現在どこまで変革できているのかをまだ十分把握していませんが、この構造変化については引き続き研究していきたいと思っています。

（４）政策のアプローチ

フランクフルトから南下するとランダウ（Landau）という町があります。ここは私の生まれた町です。

そしてそこから西に50kmくらいのところにピルマゼンス（Pirmasens）という町があります。ランダウが1995年の4万人から徐々に人口が増えて4.6万人になったのに対し、ピルマゼンスは1995年の4.8万人から4.2万人に人口が減っています（図23）。

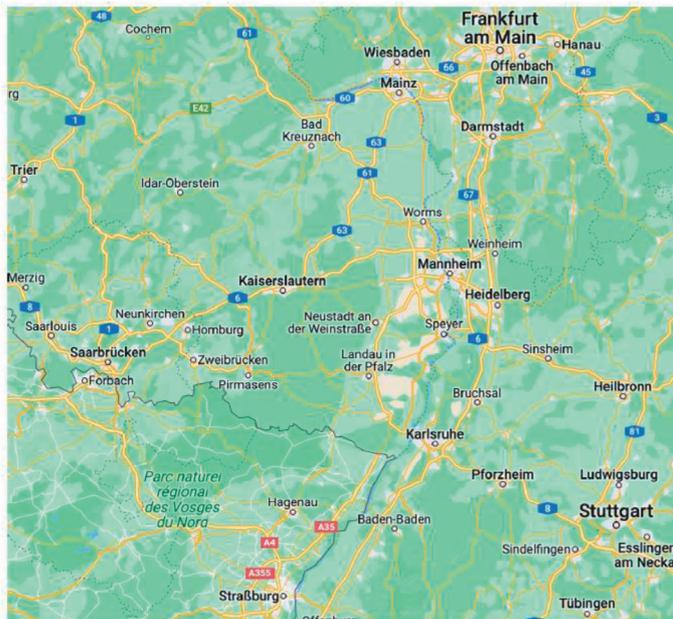
ここで私が言いたかったのは、地域とは何か。地域の定義は難しいですね。この地域一帯をどうしようかというときに、その全体で同じ課題を共有しているのではなく、場所によって直面している課題が異なるということです。ですから同じ政



政策のアプローチ

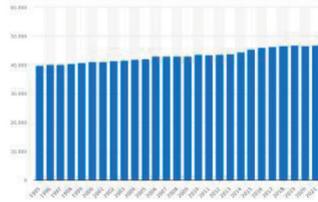
日本地域経済の課題と可能性
ドイツからの示唆

地域とは何か？



隣の街でも課題は違う

Landau 1995 40,000
2021 46,000



Pirmasens 1995 48,000
2021 42,000

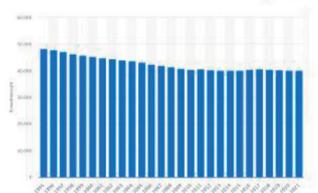


図23 地域とは何か？一隣の街でも課題が異なる

策は全然意味がないということになりますし、より細かい町単位のレベルで政策を考える必要があるということです。もっともインフラとかは地域一帯の課題になると思いますが、地域経済を考えると個々で課題が異なります。例えば先ほどのピルマゼンスはもともと靴製造の産業集積がありました。私も子供の頃は家族で靴をピルマゼンスのアウトレットに買いに行って実際に安かったのですが、EUが出来てイタリアの靴メーカーとの競争に敗れて縮小し、地域経済にも悪い影響を与えました。

いろんな分野や地方の事例を見ますと、やはり一つのことがすべてにあてはまらない（One size does not fit all.）ということが言えると思います。ある地域で適切な施策は他の地域では適切ではないということです。そして、州とか自治体とかもっと小さい規模のレベルでたくさんの人がイニシアティブをとらなければ、地域が地域の元気さを取り戻せないということですね（図24）。

そのためには、ローカルな現場にある知識を活用する必要がありますし、それを活用するために

はそういう人たちが話し合いできる場所を提供しなくてはなりません。例えば、私も地域づくりに関わってきた長野県飯田市では、公民館制度の整備により話し合いの場が作られています。

あとはやはりエンパワーメントですね。市民を本当に参加できるように、その権限を十分委譲しなくてはならないと思います。ローカルな知識は必要ですが、地域によっていろいろ違うので、さまざまなアプローチが必要になります。その際に他と比較することは意味のないことだという結論が付きそうですが、外に行って比較してみない限り、自分の立ち位置や状況ははっきり把握できません。いろいろ外からの刺激を受けて自分が直面している問題を正しく理解するためには、比較が必要だと考えます。もちろん外で見たものをそのまま適用できるわけではないですから、比較の限界もありますね。

複雑なテーマなので幅広く考えないと理解がしにくいと思い、幅広くここまでお話ししました。



日本地域経済の課題と可能性
ドイツからの示唆

政策のアプローチ

- One size does not fit all
- 全てのレベルや世代を超えるイニシアチブが必要
- ローカルな知識を活用する
 - 話し合いできる場所を作る
 - エンパワーメント
- 比較の可能性と限界

図24 政策のアプローチのポイント

2. フランツ・ヴァルデンベルガー氏 とファシリテーター小栗宏次氏と の討論および質疑応答 (以下、討論者敬称略)

小栗：大変興味深いお話、ありがとうございました。いろいろ質問したいこともありますので、ここからはフォーラムに参加の皆さんも交えて質疑応答の時間にしたいと思います。

早速ですが、まず私から質問したいと思います。

ドイツと日本を比較すると国土の面積ほとんど同じくらいなのに、ドイツは日本に比べると土地が広い印象を受けますね。いただいた資料を見ると、自治体の数がドイツは全部で約400しか無いのに対して日本は約1,700もあってかなり多いですね。だから効率性を考えると、日本ではもっと自治体の合併があってもいいのかなと感じました。また、日本が東京一極集中化している一方で、ドイツはいろいろな機能がドイツ全体に分散していますね。どうしてそういうことができるのですか。

ヴァルデンベルガー (以下、「FW」)：一つは歴史ですね。日本は江戸時代に参勤交代があり、そこで地方の人が東京(江戸)を大きくしましたね。一方、法制上は日本の地方自治体には議会もあり自分たちで決められる部分がありますから、法制上の課題ではないと思いますね。

あと、なんで日本は東京にオリンピックが必要だったのか、もっと(東京への)集中になるわけですね。地方が強くなるとか言っても、最終的には東京が選ばれますよね。地方の方もそういう状況に慣れてきてしまっていますね。地方自治体のトップの人は何回も東京に行く必要がありますね。

これまでの教育や歴史からそうなっているの、そこを変えるのは難しいですね。フランスのパリ、イギリスのロンドンも。

ただ、日本では別府のAPUや山梨や、新潟もそうですが国際系の大学を作っており、これ

はいいアイデアですね。軽井沢にも国際カレッジができましたね。でもその一機関だけでは地域づくりはできないと思いますね。また、そこで卒業した人がどこで就職するか。その地方で就職しないとすると、その大学はすぐくアイソレートな存在になりますね。

小栗：やはり、クラスターをしっかりと地域に作って、この地域は農業とか、この地域は工業とか、地域ごとの特色をもっと前面に出した形で、その地域がそれほど大きくはないかもしれないけどその分野では集積しているっていう。

FW：地元の産業に貢献できるような学部とか。

小栗：大学もそういう地域の特色に合った学部学科を強くして、学問も産業もさらには労働力もそこで固めていくというような作り方ができるといいということですね。

FW：オランダもそうですよ。(農業のところで紹介した) WAGENINGEN大学(図18)もすぐく専門的な大学です。

小栗：日本ですと、みんな同じことをやろうとするので、例えば太陽光発電所を作るにしてもみんなそれぞれ小規模なものをいっぱい作って、特色ある開発っていうのが多分うまくできないのじゃないかな。

ありがとうございます。

もう1つ別の切り口から。シュタットベルケの件ですけど、英語で言うとpublic utility、日本語で言うと公社かと思いますが、日本でも上下水道とかごみ焼却とか住宅供給とかをやっているけれどもどこも赤字になっておりうまくいっているところがない感じがするのですけれど、ドイツのシュタットベルケはどうしてうまくいっているのでしょうか。

FW：EUで統一市場ができた時にインフラ産業も自由化になり、ドイツのエネルギーももともと公社でやっていたものが民営化されました。面白いのは、ドイツのシステムは自治体が20年間民間事業者に事業権を与え、地中管路の利用料を事業者からとっていましたが、1980~90年代からはじまって20年が経過し事業権が次の事

業者を選ぶ時に、市民が公社で運営してほしいと自治体に働きかけて、公社に運営がもどったという流れがあります。あとは協同組合の形で、みんなでバイオマスの工場を作るといった形とか。このように、市民のサポートがあればうまくいく可能性は高いです。

小栗：市民が積極的にコミットするんですね。日本人は結構任せる傾向がありますから。

FW：私も日本のいろんな地方に行きましたが、例えば日本で初めてバイオマスを導入した福岡県大木町は町民も積極的にリサイクルにも参加するなど、意識の高い地域もありますよ。

小栗：ありがとうございます。私ばかり聞いてしまったので、会場とリモートの参加者からも質問をお受けします。あ、リモートで質問があがっていますね。私が代読させていただきます。

「ドイツの自動車関連産業は、EV化に備えてどんな動きをしているのでしょうか。」

私もこれ聞きたかったんですけど、自動車産業って日本も同じで産業がピラミッド構造になっているじゃないですか。先ほど（の講演でも）、南ドイツでは40%程度の雇用依存度があるというお話もあったかと思えますけど（図22）、ドイツでも内燃機関の部品工場は影響を受けるわけですよね。どうしているのですか。

FW：組合との話し合い、部品メーカーとの話し合い、研究期間との話し合いは行われます。ドイツはこれまでも新しい技術が出てくると、産業界に技術共同開発のためとか、標準化のためとかいろいろフォーラムがあります。最近ではテーマによりドイツ国内だけでは解決できず国際的なフォーラムもあります。しかし、例えば日本はバッテリーが強いがドイツはそうではないのでどうしていくのかとか、これからドイツも大変になります。

EUがチェコ・スロバキア・ハンガリーなど東方に拡大した時、ドイツの自動車工場は早く東方に移り、ドイツに主に残っているのは研究開発やマーケティング機能です。ただ、サプライチェーン、特に部品メーカーの影響は大きい

ですね。

小栗：これは大変だろうなと…そもそも、ドイツの内燃機関がイギリス発祥の蒸気機関にとって代わったんですよね。その内燃機関のエンジンがEV化でなくなろうとしているわけで。ドイツもピンチになりますよね。日本とも一緒になって対策を考えないと、中国に取られていきますね。

あ、会場から手が挙がりました。

会場：比較が大事だとおっしゃられていて、比較により相対化したりすることが大事だと思うのですが、日本は学び方が下手なんじゃないかと思っています。調査団みたいなものがあちこちに発つのですが、1週間視察して通訳もつけるんだけど、実質的には30分くらいしか討論もしていないで、本当のことを学んできていないのではないかと感じます。もう1点は、日本で弱いのはintermediary、中間組織、シュタットベルケなんかもそうですけど、エージェントと言われるものが発達していない。ドイツの場合は州がエージェントを育てるような形の政策をとってそれがうまくいっていて、シュタットベルケもすべてではないだろうけどうまく機能していると思います。日本は指定管理者の育て方がうまくいっていないと思っています。印象ですが。

小栗：はい、ありがとうございました。

（リモート参加の）チャットからの質問が来ております。

「ドイツが産業構造の転換に向けた動きをDXやGXを通じて加速する背景には、産業状況の急激な変化があるのだと思いますが、同様の変化が日本にもある中で、何がそのような変化を促す大きなファクターになると思われますか？その際に、地域の方々とどのようにコンセンサスを形成していくことが重要かつ有効になりますでしょうか？」ということですが、いかがでしょうか。ちょっと難しい。

FW：似たような質問ですが、難しいですね。リスクをね。全体としては多分自動車関連の雇用は減ります。そこはやはり企業と組合の話し合いでリスクとか。昔ドイツで自動車産業

がリストラになるときに、事業者の周辺に人材業者がいて他の産業にリスクするということをしており、そういう過程になるのだと思います。ドイツの場合は国の制度になっていますので、ドイツの場合は失業率が割合に安定しています。コロナの後も、リーマンショックの後もアメリカほど悪くなかった。

小栗：やはり柔軟性があるということですかね。今までやってきたことがもう将来的にのびないということになったらどこ行くかということで流動的になっている。

FW：いいスピードですね。しかし、それにしても大変になります。

小栗：だから柔軟性を持って環境適合していくことが大事ですよ。リスクリングで変わるべきものは変わってきて、今はある意味では変わるチャンスであってね。先ほど言った、蒸気（機関）から内燃（機関）に代わって、EVに代わってというように産業そのものの構造が変わっていくわけだからそれに乗っていくということが必要だってことでしょうね。

急激な変化に対する大きなファクター…何かありますか。

FW：こういう場合は、やはり企業が動かなければならないですね。ドイツは企業だけでなく組合も動きます。日本の場合も企業内組合はありますが、ドイツとは役割がちょっと違うと思います。

小栗：ドイツは歴史的にも組合（Gewerkschafts）活動がすごくて。

FW：フランスほど対立しないですけど、企業側との対立もあります。最近ストライキも特にインフラ産業で多くなりましたね。ルフトハンザとか、鉄道とか、あと保育園とか…でももともとドイツはご存知のように共同決定（Mitbestimmung）がありますね。日本だと取締役会は株主を代表するだけです。しかし、ドイツのボードは、そこに従業員の代表も籍を置いています。自動車産業の大企業のような会社だと、半分は従業員の代表になりますね。

小栗：なるほどそこで話し合いができるんですね。

さて、他に会場の皆様、リモート参加の皆様でご質問・コメントございましたら。いかがでしょうか？

あ、質問がリモートでありますね。

「ドイツはコロナ禍でリモートワークが定着したのでしょうか？」

先ほども、ワーケーションじゃないですけど、地域からリモートで仕事をしてという話もあったと思いますけれど、どんな感じですかね？コロナ禍でのリモートの仕事ぶりとか。

FW：ドイツはそうするためには法律の変更が必要でしたね。特に労働関係の法律は厳しくて細かいです。

あと問題になったのは、地方ではドイツはインターネット環境が弱いということです。昔から問題とされていたのが、コロナで再認識されました。ドイツのインフラは最近も電車とかのサービスの質が悪くなりました。遅れたりとか来ないとか。その意味で日本は天国です。

小栗：ドイツの地方都市が数少ないというのは、日本では1,700から自治体があって細やかな市民サービスがあると考えたら、行き届かないところもあるのでしょうか。

FW：これは多分性格や価値観の違い、サービスに対する評価の違いもありますね。

小栗：もう1つご質問をいただきました。

「今の日本はいろいろな意味で、『日本はもうダメだ』という雰囲気、若者を中心に思うように思います。ドイツの方から見て、それはどのように思われますか？」という質問です。

FW：それは間違っています。でも、それを考えてしまうというのは、日本の若者は海外に出ない。ずっと日本にいます。日本の中にと日本の価値は感じられません。留学とか、長く外国で生活してみるとか日本の方が理解できるし、プライドや自信もできます。イニシアティブをとるために権限をもらっても、自信がないと何もできないですよ。若い人たちをもっと海外に送る必要があると思います。それで日本の価値を再確認できると思います。

小栗：そうですね。ドイツも学生の留学制度とかかなり充実していると思うんですけど。

FW：ヨーロッパの中でも制度化されましたね。

小栗：ドイツは受け入れ態勢も充実していますよね。フンボルト財団とか。諸外国からドイツに来てもらってドイツを理解してもらおうとかというの充実していますよね。私の大学でも、我々からそういう留学を勧めてもなかなか海外留学に行くという学生が少ないようです。

FW：外国の若い人にとっての日本のイメージはクールジャパンとかね、あと漫画・アニメ・ポップカルチャーとか。世界中で日本語を勉強したい人の数は増えています。国際交流基金の統計を見るとやはり日本は人気ですよ。だからコロナで日本に行けないとなるとすごくがっかりしていましたね。そういう状況も海外に行ってみないとわからないですよ。

小栗：もっと若い人に海外に行ってもらって。そういうことが必要なんでしょうね。

あ、質問が来ていますね。

「ドイツの観光地はコロナ禍から立ち直るためにどんな動きをしているのでしょうか。」

観光に関するご質問です。ドイツではもうみんなマスクしてないですよ。

FW：だいぶ戻ってきました。例えばブンデスリーガとか、サッカー場をみてもみんな自由で、前と同じくらい戻ってきました。あと、観光地もそうですね。

小栗：特別な施策はあったのですか。

FW：日本みたいに補助金はありました。

小栗：今は、観光産業は普通に戻っているのですね。日本もそうなりつつあるかなという気がします。

FW：ただ、ドイツではカーニバルがありますよね。ケルンのカーニバルがこの間あった時に僕は横を通ったのですが、2年間できなかった後に久しぶりにやったのですが、まだ人は少なかったですね。町全体があまり盛り上がりなかった印象でした。まだまだこれからですかね。

小栗：ありがとうございます。ほかはいかがでしょ

うか。

会場：移民の話がさっきあったのですが、すごく増えていましたよね。もともとドイツはガストアルバイター（Gastarbeiter）とってトルコ系の人が多かったという印象なのですが、そのあたりはどのように変わっているのでしょうか。

FW：トルコ系のガストアルバイターは1970年代の初めですよ。その時はあまり成功しなかったですね。なぜかという、多分これは日本だと日系ブラジル人がある産業のために雇っているように、産業労働不足で特別に人をある地域から呼んで。トルコ人は本当に積極的に呼ばれて、ドイツの工場でちゃんと仕事はできたのですが、あまり社会活動には参加できなかったんですね。

今の移民は全く違います。教育レベルも高くなっているし、今は人を呼んでいないですね。来る人はいい仕事があるとか、あとドイツ語ができればドイツの大学は学費が外国人でもかからないし外国人の差別もしないですから。

小栗：はい、ありがとうございます。その点にもちょっと触れたいなと思っていたのですが、ドイツの出生率が日本と大して変わらないのに人口は減ってないというのがその移民が入ってくるということなんですね。この場合、ヨーロッパの優秀な人がドイツを目指すという仕組みが出来ているというのもドイツは強いなという気がしますね。

FW：大学もオープンだし、ドイツ企業もあちこちにあるのでその人たちを必要としているということですね。

あと、ある企業に入ってある街に住むと、もうドイツ語できなくても英語でいたい生活できますね。

小栗：ドイツでは、そういう移民の力を借りたり、環境に適合できていますよね。日本では、まだそうした点にはハードルがいくつかあって、なかなか移民をうまく受け入れられなかったり、越えなければいけない課題がまだある感じがしますね。

FW：それは「ムラ」意識ですかね。

小栗：そうですね。はい、ありがとうございました。

まだまだお聞きしたいことがたくさんありますけれどもそろそろ時間が迫ってまいりました。今日は日本地域経済の課題と可能性ということでドイツを中心に、あとEU諸国を事例に比較したお話をうかがうことができました。ドイツについては、歴史的に見ても、日本はヨーロッパのお手本としてさまざまな点について明治維新以降、勉強してきたところでもありますけれども、この先も、さまざまな点で是非参考にしていくべきだと感じました。

今日は大変いいお話を伺うことができました。ヴァルデンベルガー先生には東京にいらっしゃって、まだまだ日本・ドイツ間のアンバサダーとして、お力をいただきたいというふうに思っておりますし、特にこの地域、自動車産業の影響もあってですね、この先いろいろと変革していかなければいけないところですので、また機会がありましたらぜひご指導いただけたらと思います。

最後に、本日の参加者さんにメッセージを一言いただければと思います。

FW：ドイツから学ぶというよりは、自信を持って自分の課題に直面して、そして自分でその課題を解決しないと誰も解決しないので、自分の課題にオーナーシップを持つ必要があると思います。

ドイツももちろん先ほどの話のようにインフラのサービスレベルとか日本から学ぶことが多くて、そして日本の文化、特に若者たちにおいてすごく評価が高いです。そういう自信を持てば日本の将来性は十分にあります。もちろん移民は一つの鍵、大きな選択肢になると思います。

小栗：自信を持って臨んでいきたいと思います。

本日はありがとうございました。

3. 終わりに

今回の中部社会経済研究所時事フォーラムでは、

ドイツ日本研究所からDr. Franz Waldenberger 所長をお招きして、「ドイツと日本の比較による地域経済の課題と可能性」についてお話いただきました。日本とドイツは、いろいろな点で類似していますが、ライフスタイルや生産性など、日本はドイツに及ばない点が多数あります。明治維新以降、日本はドイツに多くを学んできましたが、今回のDr. Franz Waldenberger所長のお話から、今なお学ぶべき点が多いことがわかりました。特に、地域経済の活性化という点では、産業構造別にクラスター化が進むドイツに比べ、日本の地域開発では、地域性を十分に活かす事ができておらず、同じようなスタイルの開発が全国で進められており、大学などとの研究機関との連携も含め、今後は計画的かつ重点的なクラスター作りが必要なのではないかと考えさせられました。

また、少子化の問題では、2020年の両国の出生率を比較すると、日本の1.34に対してドイツは1.53と近似しており、どちらも2.0を切っているにもかかわらず、2008年をピークに人口減少に転じた日本に比べ、ドイツは今なお人口が増加しています。その原因は移民を広く受け入れている点にあり、優秀な移民を受け入れる仕組みがドイツの多様性を構築し、少子化の中にあっても国家の人口増加を維持する源となっている事が示されました。移民問題は、同時にドイツの社会的課題の1つにもなっていますが、こうした少子化対策は、我が国でも参考にすべき重要なポイントであると思われま。

最後に、Dr. Franz Waldenberger所長から、「日本がドイツから学ぶばかりでなく、ドイツも日本から学ぶべき点が多数あり、それぞれ自信を持って未来にチャレンジしていく事が大切である。」とのコメントもいただきました。アジア、ヨーロッパをそれぞれ代表する両国が相互に研究し合いながら、今日のさまざまな社会課題の解決に挑戦し、未来を創造して行く事ができれば素晴らしい事ではないでしょうか。